

第 93 期

事業報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで



日本運輸倉庫株式会社

東京都台東区東上野3丁目1番13号

第 93 期 事 業 報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

事 業 の 概 況

平成27年度における我が国の経済は、金融・財政・成長分野の各般にわたる経済政策の推進、原油価格の低下等により緩やかな回復基調を見せた反面、特に年明け以降国内消費の伸び悩み、金融市場の不安定な動き、新興国経済の低迷等により先行き不透明な状況にあります。

倉庫業界においては、依然として国内総物流量が減少傾向にある中で、入出庫量や保管数量は伸び悩んでいる傾向にあり、その経営は今後とも厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は995千ト（前期比、+61千ト、106.5%）で増となりました。これは平成26年7月に株式会社飯田町紙流通センターとの合併による紙製品の取扱い増によります。また食料工業品は、大井支店の食用油の取扱い増により69千ト（前期比、+4千ト、106.7%）、家電製品は、埼玉支店の取扱い減により10千ト（前期比、△6千ト、65.2%）、その他の貨物は、特に大井支店の合成樹脂の取扱増により156千ト（前期比、+3千ト、102.0%）になりました。

この結果、総入出庫数量は1,231千ト（前期比、+62千ト、105.3%）、保管残高金額は141億円（前期比、+6億円、104.2%）となりました。

以上により、営業収益は5,287百万円（前期比、+218百万円、104.3%）となりました。科目別で見ますと、保管収入は3,180百万円（前期比、+123百万円、104.0%）、荷役収入は840百万円（前期比、+66百万円、108.6%）、運送収入は159百万円（前期比、△6百万円、95.9%）、建物賃貸その他事業収入は1,108百万円（前期比、+36百万円、103.3%）となり、保管、荷役、建物賃貸その他事業収入が増収の大きな要因となりました。また平成27年度は、建物賃貸（サブリース）を拡大しました。

営業費用については、合併による不動産賃借料、人件費、その他サブリースによる不動産賃借料の増等がありましたが、あらゆる経費の削減等に努めた結果、5,177百万円（前期比、+195百万円、103.9%）となりました。

その結果、営業利益は110百万円（前期比、+23百万円、126.3%）で、経常利益は121百万円（前期比、+22百万円、121.7%）、当期純利益は法人税等調整額等により80百万円（前期比、△113百万円、41.3%）となりました。

平成27年度の入出庫数量は、合併前平成26年4月～6月の飯田町紙流通センターの入出庫数量分を合算した平成26年度と比較すれば、全体の入出庫数量は微減となっています。また近年首都圏周辺地域を中心に大型物流施設の建築・開業が相次ぎ、競争環境が激化している状況にあります。

そのような中、平成28年度の当社は「中期経営計画」の最終年度として、営業収益（5,349百万円）、営業利益（106百万円）の経営計画達成に向け、以下の基本施策を迅速、かつ的確に実行してまいります。

- I. 増収策：
 - ①サブリースによる庫腹拡大
 - ②収益率の高い新規貨物の誘致
 - ③トータル物流を目指した取組み
- II. 品質向上策：事故防止の徹底とマイスター制度の深度化
- III. 経費削減策：調達コストの削減と業務の波動に対応する応援体制の確立
- IV. 人材の育成：支店間人事交流や職場見学会の実施、社内外の研修等の積極的な参加

庶務の概況

● 株主総会

平成27年6月19日ホテルメトロポリタン エドモントにおいて、第92回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類承認の件
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役全員（10名）任期満了につき9名選任の件
取締役三崎眞純氏、澁谷榮氏、矢野正行氏、山崎良秀氏、小笠原昭氏、田中雅明氏、早瀬藤二氏、真貝康一氏の8名が再任され就任しました。
また新たに上子道雄氏が選任され就任しました。
4. 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
退任取締役福島義平氏、大澤敏夫氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会の協議に一任することとし承認可決されました。
5. 役員賞与支給の件
本件は役員賞与として総額8,900千円（取締役分8,600千円、社外取締役分200千円、監査役分100千円）を支給することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は6件、その株式数30,100株、期末株主総数は111名であります。

● 主な登記事項

- (イ) 取締役三崎眞純氏、澁谷榮氏、矢野正行氏、山崎良秀氏、小笠原昭氏、田中雅明氏、早瀬藤二氏、真貝康一氏の重任
- (ロ) 退任取締役福島義平氏、大澤敏夫氏の退任
- (ハ) 取締役上子道雄氏の新任

役員

代表取締役社長	上 子 道 雄
常務取締役	澁 谷 榮
取締役相談役	三 崎 眞 純
取締役	矢 野 正 行
取締役	山 崎 良 秀
取締役	小笠原 昭
取締役	田 中 雅 明
取締役	早 瀬 藤 二
取締役	真 貝 康 一
監 査 役	下 出 敏 幸

(平成28年3月31日現在)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流 動 資 産	1,684,054,833	流 動 負 債	1,372,515,575
現金及び預金	866,212,649	短期借入金	480,000,000
受取手形	27,255,302	1年以内に返済する 長期借入金	174,586,000
営業未収金	279,672,017	短期リース債務	33,441,648
前払費用	219,269,256	未払金	9,072,000
繰延税金資産	56,924,940	未払法人税等	18,942,154
短期貸付金	170,000	未払費用	139,599,602
未収金	24,896,906	前受金	172,557,532
立替金	4,793,363	預り金	192,658,543
短期差入保証金	204,860,400	従業員預り金	60,366,000
	3,601,082,001	賞与引当金	81,976,576
固 定 資 産	1,797,728,325	役員賞与引当金	9,315,520
有形固定資産	1,797,728,325	固 定 負 債	1,615,468,585
建物	1,545,962,359	長期借入金	139,002,000
構築物	16,868,184	長期リース債務	44,322,123
機械	18,696,326	長期預り金	961,471,279
車両運搬具	50,695,892	退職給付引当金	396,870,183
器具備品	8,972,972	役員退職慰労引当金	73,803,000
リース資産	73,967,810	負 債 合 計	2,987,984,160
土地	82,564,782		
無形固定資産	58,127,263	純 資 産 の 部	
施設利用権	1,407,160	株 主 資 本	2,244,313,098
電話加入権	5,153,308	資 本 金	300,000,000
その他の無形固定資産	51,566,795	資 本 剰 余 金	485,236,620
投資その他の資産	1,745,226,413	資 本 準 備 金	485,236,620
投資有価証券	353,737,690	利 益 剰 余 金	1,459,076,478
関係会社株式	66,578,000	利 益 準 備 金	75,000,000
出 資 金	2,185,000	その他利益剰余金	1,384,076,478
建設協力金	55,341,484	別 途 積 立 金	900,000,000
長期前払費用	33,017,993	繰越利益剰余金	484,076,478
差入保証金	1,057,537,614	評 価 ・ 換 算 差 額 等	52,839,576
繰延税金資産	168,560,190	その他有価証券評価差額金	52,839,576
その他の投資	8,268,442	純資産合計	2,297,152,674
資 産 合 計	5,285,136,834	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,285,136,834

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
売 上 高	5,287,048,195
保 管 収 入	3,179,960,085
荷 役 収 入	840,270,282
運 送 収 入	158,524,444
雑 事 業 収 入	1,108,293,384
売 上 原 価	4,913,988,343
不 動 産 賃 借 料	3,323,722,227
人 件 費	595,060,918
備 車 運 送 費	77,011,938
減 価 償 却 費	189,517,740
そ の 他	728,675,520
売 上 総 利 益	373,059,852
販売費及び一般管理費	263,281,256
営 業 利 益	109,778,596
営 業 外 収 益	27,420,047
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,513,715
そ の 他	9,906,332
営 業 外 費 用	15,891,447
支 払 利 息	15,891,447
経 常 利 益	121,307,196
特 別 利 益	7,548,316
固 定 資 産 譲 渡 益	6,496,580
そ の 他	1,051,736
特 別 損 失	87,812
固 定 資 産 処 分 損	77,812
そ の 他	10,000
税 引 前 当 期 純 利 益	128,767,700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,511,800
法 人 税 等 調 整 額	35,740,781
当 期 純 利 益	79,515,119

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	300,000,000	485,236,620	485,236,620
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額の合計	—	—	—
当 期 末 残 高	300,000,000	485,236,620	485,236,620

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	75,000,000	900,000,000	433,708,559	1,408,708,559
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△29,147,200	△29,147,200
当 期 純 利 益			79,515,119	79,515,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額の合計	—	—	50,367,919	50,367,919
当 期 末 残 高	75,000,000	900,000,000	484,076,478	1,459,076,478

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	2,193,945,179	49,662,056	2,243,607,235
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	△29,147,200		△29,147,200
当 期 純 利 益	79,515,119		79,515,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		3,177,520	3,177,520
当期変動額の合計	50,367,919	3,177,520	53,545,439
当 期 末 残 高	2,244,313,098	52,839,576	2,297,152,674

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
含む）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20
年3月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	1,349,918,702円
	土	地	70,995,849円
担保権に担保されている債務			
	長期借入金		258,038,000円
2. 有形固定資産の減価償却累計額			3,673,358,646円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額			58,907,663円
4. 圧縮記帳額			512,751,699円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高		84,102,916円
6. 関係会社に対する短期金銭債権			353,656,882円
7. 関係会社に対する長期金銭債権			639,040,600円
8. 関係会社に対する短期金銭債務			15,655,979円
9. 関係会社に対する長期金銭債務			2,000,000円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	497,903,410円
	営業費用	2,562,151,900円
	営業取引以外の取引	3,618,003円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 7,286,800株
2. 剰余金の配当
 - (1) 当事業年度中の配当支払い額は平成27年6月19日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	29,147,200円
②1株当たりの配当額	4円
③基準日	平成27年3月31日
④効力発生日	平成27年6月22日
 - (2) 当事業年度の末日後の配当は平成28年6月28日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額	21,860,400円
②1株当たりの配当額	3円
③基準日	平成28年3月31日
④効力発生日	平成28年6月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	28,173千円
退職給付引当金	121,679千円
減価償却超過額	17,431千円
繰越欠損金	74,513千円
その他	7,009千円
繰延税金資産合計	248,805千円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	△23,320千円
--------------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末における取得原価相当額	6,901千円
(2) 事業年度末における減価償却累計額相当額	3,746千円
(3) 事業年度末における未経過リース相当額	3,083千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	315円25銭
2. 1株当たり当期純利益	10円91銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)